

東広島スマートエネルギー株式会社の経営状況を説明する書類

- I 令和4年度事業報告書及び決算報告書

- II 令和5年度事業計画及び収支予算書（損益計算書）

目 次

I	令和4年度事業報告書及び決算報告書	P. 1
	事業報告書	P. 2
	1. 事業の経過及び成果	P. 2
	2. 会社の概況	P. 4
	3. 決算期後に生じた会社の状況	P. 5
	決算報告書	P. 6
	貸借対照表	P. 7
	損益計算書	P. 9
	販売費及び一般管理費の計算内訳	P. 10
	株主資本等変動計算書	P. 11
	個別注記表	P. 12
	監査報告書	P. 13
II	令和5年度事業計画及び収支予算書（損益計算書）	P. 14
	1. 事業計画	P. 15
	2. 収支予算書（損益計算書）	P. 16

令和4年度
事業報告書及び決算報告書
(第4期)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

東広島スマートエネルギー株式会社
(東広島市西条栄町8番29号)

事業報告書

1. 事業の経過及び成果

令和4年度は、事業開始3年度目であり、東広島市が目指す「持続可能な次世代環境都市の構築」の実現に向けて、電力事業やE S C O事業等を実施することにより、再生可能エネルギーの利用促進、エネルギーの地産地消などに向けた取組みを進めました。

電力事業については、ウクライナ情勢を背景とした燃料等の価格の高騰により、当社の電力仕入れ価格が値上げされたため、当社の売電価格についても必要最小限の値上げを行うこととし、令和5年4月以降の電力供給分について価格を改定しました。

なお、この価格改定により、低圧電力は他社の電力小売事業者よりも割高となったため、当社と需要家との契約は令和5年3月に解約されました。

また、Jクレジットを活用した電力の排出係数の低減のため、市内事業者から1,500 t-CO₂のクレジットを購入しており、300 t-CO₂を償却し、基礎排出係数を0.569 kg-CO₂/kWhから0.444 kg-CO₂/kWhへ引き下げております。

E S C O事業については、環境省の「令和3年度補正予算二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」を活用し、福富支所の太陽光発電設備、照明設備、空調設備等を改修しました。設備工事は令和4年12月27日に完了し、令和5年1月5日から新設備で稼働を開始いたしました。

市内の固定価格買取制度（F I T）の買取期限後の家庭用太陽光発電などの再生可能エネルギーの買電については、ふるさと納税と類似したスキームで卒F I T電力の寄付を仲介するウェブサイトを活用した買取スキームを活用する方向で準備を行いました。買電の実施にあたり必要な一定以上の売電量の確保（需給バランス）については、価格改定による売電量の減少の影響が懸念されましたが、令和5年度以降も高圧電力について従来どおりに売電できる見込みがついたところであり、引き続き準備を進めていきます。

地域還元事業については、「東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画」の取組みに資する内容を基本としつつ、市や各種団体等の企画・実施するイベントや啓発活動（各種講演会や研修会等）、地域の課題解決に向けた活動などに対する協賛や支援を行うこととしております。その一環として、行政、市内事業者、市民活動団体など官民により構成する実行委員会が中心となり、市民・事業者等が広く環境の保全についての関心と理解を深め、環境問題への意識の高揚を図ることを目的として開催された「ひがしひろしま環境フェア2022」について開催趣旨に賛同し、当フェアをより魅力的で充実したものとするため、当フェアへ協賛金を拠出いたしました。

(1) 各事業の詳細

① 市有施設への売電について

市有施設 204 件（（低圧 146 件、高圧 58 件）令和 5 年 3 月時点の契約件数）に対して電力供給を行いました。

令和 4 年度の売上高等

販売 電力量	高圧電力	(約 90%) 14,010,806 kWh
	低圧電力	(約 10%) 1,411,481 kWh
	計	15,422,287 kWh
収益	電気料金	521,833 千円
費用	電力購入費・再エネ賦課金等	516,759 千円
損益		5,074 千円

② E S C O 事業について

事業名：福富支所発電設備、照明設備及び空調設備整備運営事業

事業費：設備更新事業費 263,641 千円（ひろぎんリース株式会社施工）

国庫補助金 97,009 千円

E S C O 事業契約の締結状況（令和 4 年度締結分）：次表のとおり

契約名	契約の相手方	契約日	契約金額
福富支所発電設備（太陽光及び非常用）、照明設備及び空調設備運営事業（E S C O 事業）業務委託契約	東広島市	令和 4 年 8 月 17 日	(限度額) 258,887,880 円
福富支所発電設備（太陽光及び非常用）、照明設備及び空調設備運営事業（E S C O 事業）に係る E S C O 設備のリース契約	ひろぎん リース 株式会社	令和 4 年 8 月 17 日 令和 4 年 12 月 23 日 変更契約	211,398,000 円
福富支所発電設備（太陽光及び非常用）、照明設備及び空調設備整備運営事業（E S C O 事業）業務再委託契約	広島ガス 株式会社	令和 4 年 12 月 26 日	(限度額) 38,939,880 円

令和 4 年度の売上高等

収益	E S C O サービス料	23,406 千円
費用	設備リース料等	22,262 千円
損益		1,144 千円

③ 地域還元事業

行政、市内事業者、市民活動団体など官民により構成する実行委員会が中心となり、市民・事業者等が広く環境の保全についての関心と理解を深め、環境問題への意識の高揚を図ることを目的として開催された「ひがしひろしま環境フェア 2022」について開催趣旨に賛同し、20 万円の協賛金を拠出いたしました。

費用	協賛金	200 千円
----	-----	--------

④ その他の収益、費用等

営業外収益	電気ガス価格激変緩和対策補助金等	15,013千円
その他の費用	販売管理費等（売電、ESCO事業に係るものを除く。）	1,264千円
損益		13,749千円

⑤ 法人税等

費用	法人税、住民税及び事業税	5,588千円
----	--------------	---------

(2) 当期の売上実績

区分	金額	構成比	金額（前期）	前期比較増減率
売電事業	521,833千円	96%	120,936千円	331%
ESCO事業	23,406千円	4%	9,486千円	147%
合計	545,239千円	100%	130,422千円	318%

(3) 各事業年度の財産及び損益の状況

区分	第3期（令和3年度）	第4期（令和4年度）
売上高	130,422千円	545,239千円
当期純利益（損失）	78千円	14,179千円
一株当たり当期純利益（損失）	388円	70,895円
総資産	70,026千円	132,819千円

2. 会社の概況

(1) 主な事業内容

- ① 市有施設への売電
市の施設に対し、電力を供給
- ② 市内の再生可能エネルギーの買電
再生可能エネルギー等、市内にある再生可能エネルギーを購入し、市有施設へ供給
- ③ ESCO事業等省エネルギー事業
市の施設に、ESCO事業（顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態）等を活用し、環境に配慮した施設の導入を図るもの（エネルギーの面的利用（相互融通）事業を含む）。
- ④ 地域還元事業
当事業で得た利益を、地域振興に資する事業に充当

(2) リース物件期末残高及び有形固定資産等期末残高

(リース) 安芸津学校給食センター空調及びボイラー設備	33,872,900円
(リース) 安芸津中学校体育館空調及び太陽光発電設備等	60,900,000円
(リース) 福富支所発電設備、照明設備及び空調設備	187,375,500円
(備品) パソコン1台	125,074円
パソコン保証料(前払費用)	5,098円
Jクレジット	3,630,000円 (1,800t-CO2)

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式の総数 1,000株
- ② 発行済み株式の総数 200株
- ③ 株主及びその所有株数
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 東広島市 | 110株(55%) |
| 株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス | 20株(10%) |
| 中電技術コンサルタント株式会社 | 20株(10%) |
| 広島ガス株式会社 | 20株(10%) |
| 賀茂地方森林組合 | 20株(10%) |
| 株式会社広島銀行 | 10株(5%) |

(4) 資本金等

区分	金額	備考
資本金の額	1,000万円	
資本準備金の額	1,000万円	

(5) 取締役・監査役

- | | | | |
|-------|--------|------------------------------|--------------|
| 代表取締役 | 高垣 廣徳 | (令和2年2月28日就任
令和3年5月27日就任) | 令和3年5月26日退任 |
| 取締役 | 高垣 廣徳 | (令和2年2月28日就任) | 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 藤三 文彦 | (令和3年8月1日就任) | |
| 取締役 | 周藤 浩司 | (令和2年2月28日就任) | 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 小原 健太郎 | (令和2年2月28日就任) | 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 川口 洋海 | (令和3年8月1日就任) | |
| 取締役 | 河原 陽介 | (令和4年4月1日就任) | |
| 監査役 | 藤井 敏和 | (令和3年4月1日就任) | 令和5年3月31日辞任) |

3. 決算期後に生じた会社の状況

令和5年4月1日 山本武司監査役就任

第 4 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 3 1 日まで

東 広 島 ス マ ー ト エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社

(法 人 番 号 : 5240001055741)

貸借対照表

代表者 高垣 廣徳

東広島スマートエネルギー株式会社

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	68,986,469)	(98.5)	129,058,899)	(97.2)
現 金 及 び 預 金	41,759,331	59.6	73,892,181	55.6
売 掛 金	26,840,338	38.3	45,933,288	34.6
前 払 費 用	0	0.0	5,096	0.0
未 収 入 金	0	0.0	9,228,334	6.9
未 収 還 付 法 人 税 等	386,800	0.6	0	0.0
固 定 資 産	1,039,500)	(1.5)	3,760,172)	(2.8)
有 形 固 定 資 産	49,500)	(0.1)	125,074)	(0.1)
一 括 償 却 資 産	49,500	0.1	125,074	0.1
無 形 固 定 資 産	0)	(0.0)	0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	990,000)	(1.4)	3,635,098)	(2.7)
J クレジット	990,000	1.4	3,630,000	2.7
長 期 前 払 費 用	0	0.0	5,098	0.0
繰 延 資 産	0)	(0.0)	0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	70,025,969	100.0	132,819,071	100.0

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(46,329,462)	(66.2)	(94,943,368)	(71.5)
買 掛 金	36,284,427	51.8	72,177,496	54.3
未 払 金	9,775,235	14.0	17,097,572	12.9
未 払 法 人 税 等	269,800	0.4	5,449,100	4.1
未 払 消 費 税 等	0	0.0	219,200	0.2
固 定 負 債	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
負 債 の 部 合 計	46,329,462	66.2	94,943,368	71.5
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	(23,696,507)	(33.8)	(37,875,703)	(28.5)
1. 資 本	10,000,000	14.3	10,000,000	7.5
2. 資 本 剰 余 金	(10,000,000)	(14.3)	(10,000,000)	(7.5)
(1) 資 本 準 備 金	10,000,000	14.3	10,000,000	7.5
3. 利 益 剰 余 金	(3,696,507)	(5.3)	(17,875,703)	(13.5)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(3,696,507)	(5.3)	(17,875,703)	(13.5)
繰 越 利 益 剰 余 金	3,696,507	5.3	17,875,703	13.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	23,696,507	33.8	37,875,703	28.5
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	70,025,969	100.0	132,819,071	100.0

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4 年 4 月 1 日 から
令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
広 告 宣 伝 費	200,000	0.2	209,900	0.0
厚 生 費	1,560	0.0	2,600	0.0
減 価 償 却 費	49,500	0.0	112,037	0.0
リ ー ス 料	6,670,620	5.1	17,697,570	3.2
事 務 用 消 耗 品 費	4,500	0.0	0	0.0
通 信 費	95,714	0.1	136,892	0.0
租 税 公 課	111,681	0.1	358,871	0.1
保 険 料	0	0.0	5,096	0.0
備 品 消 耗 品 費	44,925	0.0	19,910	0.0
管 理 諸 費	583,000	0.4	534,122	0.1
業 務 委 託 料	3,375,617	2.6	5,774,422	1.1
諸 会 費	10,000	0.0	10,000	0.0
支 払 手 数 料	49,940	0.0	63,734	0.0
雑 費	12,320	0.0	10,850	0.0
合 計	11,209,377	8.6	24,936,004	4.6

株主資本等変動計算書

商号 東広島スマートエネルギー株式会社

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

1.	株主資本					
		当期首残高				10,000,000
		当期変動額				<u>0</u>
		当期末残高				<u>10,000,000</u>
2.	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	当期首残高				10,000,000
		当期変動額				<u>0</u>
		当期末残高				<u>10,000,000</u>
3.	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	当期首残高				3,696,507
		当期変動額				
		当期純利益	14,179,196			<u>14,179,196</u>
		当期末残高				<u>17,875,703</u>
	その他利益剰余金合計	当期首残高				3,696,507
		当期変動額				
		当期純利益	14,179,196			<u>14,179,196</u>
		当期末残高				<u>17,875,703</u>
	株主資本合計	当期首残高				23,696,507
		当期変動額				
		当期純利益	14,179,196			<u>14,179,196</u>
		当期末残高				<u>37,875,703</u>
	評価・換算差額等	当期首残高				0
		当期変動額				<u>0</u>
		当期末残高				<u>0</u>
	新株予約権	当期首残高				0
		当期変動額				<u>0</u>
		当期末残高				<u>0</u>
	純資産の部合計	当期首残高				23,696,507
		当期変動額				
		当期純利益	14,179,196			<u>14,179,196</u>
		当期末残高				<u>37,875,703</u>

個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

．表示方法の変更に関する注記

1．科目の分割

「電力売上高」及び「ESCO事業売上高」は、従来「売上高」で処理しておりましたが、当期から区分して表示しております。なお、前期末における「電力売上高」は120,936,235円、「ESCO事業売上高」は9,485,826円であります。

．株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式総数

200株

．一株当たり情報に関する注記

1．一株当たり純資産額は、189,378.51円であります。

2．一株当たり当期純利益は、70,895.98円であります。

以 上

監査報告書

東広島スマートエネルギー株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第4期事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表等について監査を行った結果、適正かつ正確であったことを報告します。

令和5年5月16日

東広島スマートエネルギー株式会社

監査役 山本 武司



令和5年度

事業計画及び予算書（損益計算書）

（第5期）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

東広島スマートエネルギー株式会社
（東広島市西条栄町8番29号）

1. 事業計画

東広島市は、令和4年3月に「第2次東広島市環境基本計画」を策定し、「2050年の将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転換を明記しました。

また、令和4年3月7日には、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念の下、「やさしい未来都市 東広島」の実現に向け、温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。

これらの実現に向けては、東広島市内のCO₂排出量を令和12年度（2030年度）に平成25年度（2013年度）比で46%以上削減するよう、「東広島市地球温暖化対策実行計画」を見直し、市民、事業者、大学及び試験研究機関等と協働して取組みを進める必要があります。

この目標達成のために、「東広島スマートエネルギー株式会社」では、電力事業、ESCO（エネルギー・サービス・カンパニー）事業等を中心に、関係する事業者とともに再生可能エネルギーの利用促進、地域でエネルギーをマネジメントする自立分散型の地産地消電力の推進に取り組んでまいります。

電力事業については、昨年度末で低圧電力の供給が終了したところですが、供給電力の約9割を占める高圧電力については、引き続き電力供給を継続してまいります。また、指定管理者が管理している施設についても、個別に切替の検討・提案等を行ってまいります。

ESCO事業については、市との協議が整い、国補助金の採択が決定次第、平岩、郷田、高屋東地域センターの空調・照明設備の更新等を行います。

市内の固定価格買取制度（FIT）の買取期限後の家庭用太陽光発電の電力買取につきましては、必要な諸手続き等が整った後に、できる限り早期に買取開始してまいります。

地域還元事業については、当社の設立目的である「東広島市環境先進都市ビジョン」の推進及びその行動計画に位置付けられた「S-TOWNプロジェクト」の取組みに資する内容を基本としつつ、市や各種団体等の企画・実施するイベントや啓発活動、地域の課題解決に向けた活動などを支援することにより、会社の利益を地域に還元していくこととし、特に東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画等で位置付けられているWEB上の（仮称）環境学習センターの設置や市民啓発等の支援を実施してまいります。

2. 収支予算書（損益計算書）

単位：千円

項目		前年度決算額	予算額	備考
収 益	営業収益	545,239	608,918	
	電気料金	521,833	566,068	
	ESCO 事業サービス料	23,406	42,850	
	営業外収益	15,013	21,821	
	受取利息等	2	1	
	電気ガス価格激変緩和対策	15,011	21,820	
	収益の計	560,252	630,739	
費 用	売上原価	515,549	567,970	
	電気購入・託送費	467,179	550,620	
	再エネ賦課金	48,370	17,350	
	販売管理費及び一般管理費	24,936	50,150	
	事務費	371	400	旅費、消耗品費、 印刷製本費、通信 運搬費、手数料等
	賃金等	0	4,700	賃金
	管理諸費	534	550	税理士業務委託
	委託料(ESCO 事業含む)	5,774	7,500	設備管理費等
	地域還元費	200	3,000	地域還元費
	租税公課費	359	400	登記印紙代等
	リース料(ESCO 事業)	17,698	33,600	広銀リース
	営業外費用	0	0	
	支払利息	0	0	
	その他	0	0	
	法人税等	5,588	4,400	
費用の計	546,073	622,520		
純利益	14,179	8,219		